

十和田市事務事業評価シート

担当課名	下水道課
------	------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	9	整理番号	33
基本目標	人と自然が共生する「しぜん感動・創造都市」		
施策の展開方向	生活環境の整備		
事務事業名	下水道の整備		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	十和田市下水道条例、十和田市下水道整備基本計画
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	14	13	13
	活動日数(日)	243	243	243
	人件費(千円)	122,472	113,724	113,724
正職員以外	従事者数(人)	2.5	2	2
	活動日数(日)	222	222	222
パートタイマー	人件費(千円)	2,165	1,732	1,732

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	1,301,932	1,004,138	890,800
うち一般財源			4,890
うち国県支出金	564,511	429,251	372,500
うち地方債	691,400	538,600	485,500
うちその他	46,021	36,287	27,910

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	市内全市民及び全戸数
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	市内全戸を水洗化する。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽整備事業を補助事業により実施する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	水洗化率			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	水洗化人口/人口	%	68.7	69.6	72.0
	活動指標名				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	水洗化率			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
	水洗化人口/人口	%	目標値	72.0	72.0
			実績値	68.7	69.6
			達成度(%)	96.7%	
	成果指標名				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	33
計画No	9

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由						
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">下水道施設の整備は、河川の水質保全と市民に快適な環境を提供する。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">下水道法で、公共下水道の設置は市町村が行うものとなっている。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	下水道施設の整備は、河川の水質保全と市民に快適な環境を提供する。		下水道法で、公共下水道の設置は市町村が行うものとなっている。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4										
下水道施設の整備は、河川の水質保全と市民に快適な環境を提供する。												
下水道法で、公共下水道の設置は市町村が行うものとなっている。												
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2								
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">限られた予算の中で計画的に事業を実施している。それに伴い、水洗化率も順調に向上している。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">浄化槽整備事業を、PFI事業により実施しているが、浄化槽の設置数が減少している。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	限られた予算の中で計画的に事業を実施している。それに伴い、水洗化率も順調に向上している。		浄化槽整備事業を、PFI事業により実施しているが、浄化槽の設置数が減少している。	
	成果向上の余地	1 / 6										
	限られた予算の中で計画的に事業を実施している。それに伴い、水洗化率も順調に向上している。											
浄化槽整備事業を、PFI事業により実施しているが、浄化槽の設置数が減少している。												
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2								
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1								
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">経費削減のため下水道の整備手法を、集合処理から個別処理に変更し、その個別処理をPFI事業により実施しており、これ以上のコスト削減は困難である。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	経費削減のため下水道の整備手法を、集合処理から個別処理に変更し、その個別処理をPFI事業により実施しており、これ以上のコスト削減は困難である。			
	コスト削減の余地	0 / 6										
	経費削減のため下水道の整備手法を、集合処理から個別処理に変更し、その個別処理をPFI事業により実施しており、これ以上のコスト削減は困難である。											
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2								
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2								
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">整備をした市民から受益者負担金をいただいているが、集排事業に対して、浄化槽整備事業の分担金が高くなっている。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	1 / 4	整備をした市民から受益者負担金をいただいているが、集排事業に対して、浄化槽整備事業の分担金が高くなっている。			
	受益者負担適正化の余地	1 / 4										
整備をした市民から受益者負担金をいただいているが、集排事業に対して、浄化槽整備事業の分担金が高くなっている。												
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1								
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20					

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

公共下水道事業は、計画に基づいて継続する。
浄化槽整備事業については、生活環境の改善には必要な事業であり、PFI事業の問題点を検討し今後も普及推進したい。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

浄化槽整備事業については、PFI事業の特別目的会社の業務改善、市の支援等を検討し、水洗化率の向上を目指す。